

日本と海外の税金

菅野 明日那

私は小学校五年生のとき、海外で生活することになりました。海外生活で度々「税金」について耳にし、考え、学ぶ場面がありました。それまでの私は、税金について考えたことが無く、知識もほとんどありませんでした。

まず、買い物をしたときに国によって消費税（VAT：付加価値税）の割合に違いがあるという事を知りました。そして、国ごとでかなりの差がある事を知りました。最も消費税の高い国はハンガリーで27%、最も低い国は台湾の5%です。消費税が高くて有名な北欧は25%ですが、教育や福祉を充実させるために消費税が高い事が分かりました。消費税は大人から子供まで買い物をした全ての人が支払うものであるため、安い方が良いと思っていたのですが、使用用途が明確であると一概に安い方が良いわけではないと気づきました。

次に、住民税・所得税の税率も日本と滞在国で違うことを知りました。その税率は消費税同様、国によって異なり累進課税という、所得が多い人ほど税率が高くなる仕組みを導入している国がほとんどだという事を知りました。その一方で、所得税・住民税率が低かったりなかったりする国がある事に驚きました。その例として、シンガポールやアラブ首長国連邦が有名で、税金のために会社を移転したり、移住する人がいたりするという事でした。会社や人が増える事でそれらの国は豊かになっているそうです。また、国際競争という点で、法人税率の低い国は世界各国へ企業誘致をしており、そのことをタックスヘイブン政策ということを知りました。自分たちの生活基盤を支える税金と国際競争のバランスをとることはとても大事ですが、非常に難しい問題だと思いました。調べてみると、国際的に活動する企業・個人の課税関係を調整する仕組みとして「国際課税制度」というものがある事を知りました。最近の取り組みで、OECDが中心となって進めているプロジェクトであり、多国籍企業による国際的な課税逃れを防ぎ、公平な競争条件を整えるというものです。多くの国がより多くの国民負担を求める中、多国籍企業が各国の税制や国際課税ルールのずれを利用することで課税逃れを行うことに批判が高まっていることが背景ということでした。そして国境をまたいでビジネス展開する巨大IT企業などを対象にした「ビジネス課税」も検討されていることを知りました。

日本と世界との税金の違いを知り、グローバル化が進んでいる今、問題となっている税金の不公平を改善することは生活基盤を守るための税に必須だと思いました。今後も国際的な税金についての情報を確認していこうと思います。